

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第30期) 至 平成18年3月31日

株式会社AOKIホールディングス
(旧会社名 株式会社アオキインターナショナル)

(431129)

第30期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社AOKIホールディングス

(旧会社名 株式会社アオキインターナショナル)

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券報告書
- 【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成18年6月27日
- 【事業年度】** 第30期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
- 【会社名】** 株式会社AOKIホールディングス
(旧会社名 株式会社アオキインターナショナル)
(注)平成17年6月29日開催の第29回定時株主総会の決議により、平成18年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
- 【英訳名】** AOKI Holdings Inc.
(旧英訳名 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.)
- 【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青木 拓 憲
- 【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号
- 【電話番号】** 横浜 045(941)1888(代表)
- 【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 柳 智 基
- 【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号
- 【電話番号】** 横浜 045(941)1888(代表)
- 【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 柳 智 基
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	72,349	74,144	89,075	92,870	106,686
経常利益 (百万円)	3,145	4,051	6,623	7,808	11,110
当期純利益 (百万円)	1,224	1,221	2,896	3,128	5,431
純資産額 (百万円)	79,055	78,192	80,666	83,526	87,145
総資産額 (百万円)	128,486	123,823	142,527	135,429	145,511
1株当たり純資産額 (円)	1,609.35	1,694.13	1,780.08	1,824.58	1,922.96
1株当たり当期純利益 (円)	24.34	24.56	62.91	67.45	116.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.55	62.45	66.76	115.73
自己資本比率 (%)	61.5	63.2	56.6	61.7	59.9
自己資本利益率 (%)	1.5	1.6	3.6	3.8	6.4
株価収益率 (倍)	17.1	20.4	18.4	21.0	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,691	6,029	9,628	8,988	14,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,538	893	7,047	7,500	9,983
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,640	10,892	3,942	8,012	659
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,280	20,523	27,043	20,519	24,113
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,388 (1,112)	1,507 (1,211)	1,775 (1,852)	1,849 (2,182)	2,081 (3,062)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	69,894	67,994	68,359	63,852	71,666
経常利益 (百万円)	2,853	4,019	5,122	4,905	6,871
当期純利益 (百万円)	1,068	1,321	1,964	810	1,787
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	78,837	78,080	82,552	83,041	90,007
総資産額 (百万円)	126,426	113,016	123,634	111,395	122,286
1株当たり純資産額 (円)	1,604.92	1,691.94	1,814.37	1,806.42	1,987.03
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.23	26.85	42.67	16.73	37.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		26.84	42.35	16.56	37.38
自己資本比率 (%)	62.4	69.1	66.8	74.5	73.6
自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	2.4	1.0	2.1
株価収益率 (倍)	19.5	18.7	27.1	84.7	67.7
配当性向 (%)	55.7	44.7	28.1	71.7	63.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,330 (1,109)	1,255 (1,209)	1,227 (1,253)	1,272 (1,435)	1,474 (1,614)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

現社長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社トレイデアーリ 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社トレイデアーリの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社トレイデアーリより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成7年3月	オフィスでも通用するちょっと気楽な仕事服をコンセプトに、トータルコーディネートブランド「ON FRIDAY(オン フライデー)」を開発、販売開始。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレー」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成13年3月	アニヴェルセル事業の一環として、ウエディングに特化した新業態「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を開設。
平成14年10月	株式会社ウエディングスとの業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	株式会社ラヴィス(旧 株式会社ウエディングス)がジャスダック市場へ上場。
平成18年3月	平成18年3月31日現在店舗数 ファッション事業363店、アニヴェルセル・プライダル事業8店、エンターテイメント事業153店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

当社の基幹事業であるAOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、商品の企画から販売までを一貫したパーティカルマーチャンドライジングシステムにより、ファッション傾向と顧客ニーズをダイレクトに反映させたプライベートブランドでの自社企画商品を提供しております。

また、20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、「スマート&リラクシング」をコンセプトとして、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案する「ORIHICA（オリヒカ）」を展開しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社トリイは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。また、当社は平成18年4月1日より株式会社AOKIホールディングスに商号を変更しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設で、当社がハレの日のドレス、セレクトギフト等の販売とビューティスパを、株式会社ラヴィスがアニヴェルセルウエディングを運営しております。なお、株式会社ラヴィスは平成17年4月1日より商号を株式会社ウエディングスから変更しており、また平成17年12月にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(3) エンターテイメント事業

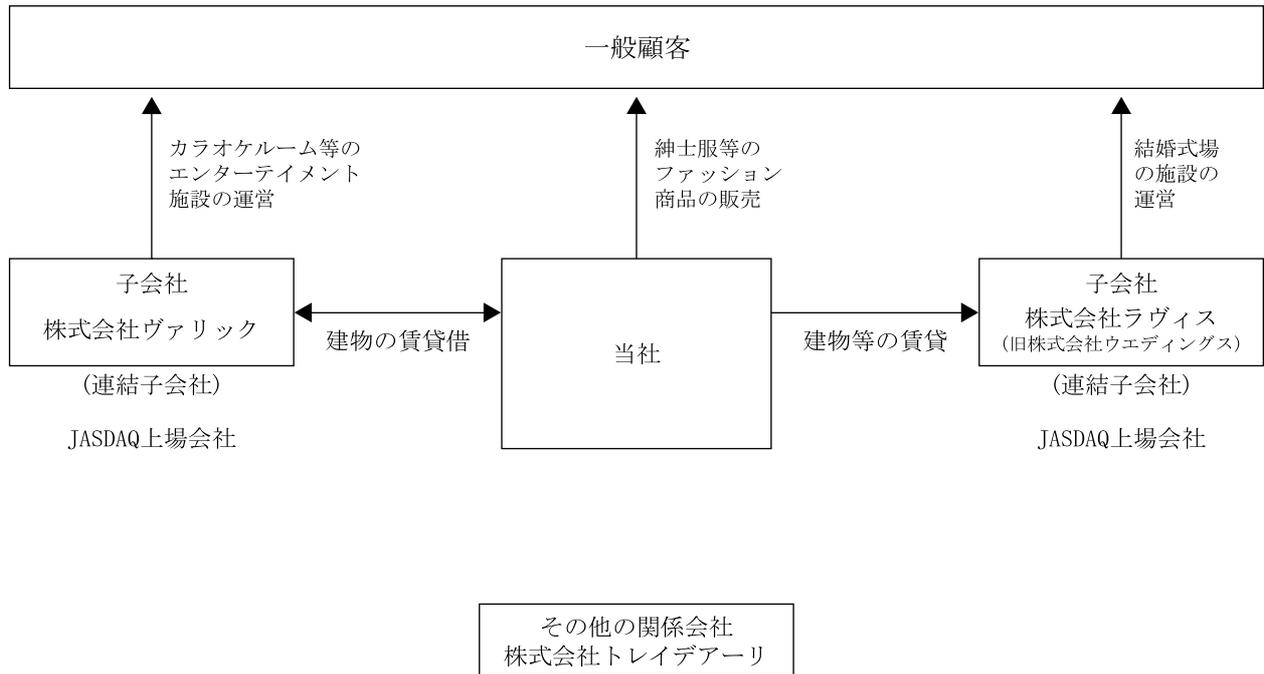
株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を、またリラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社トレイデアーリは、不動産の賃貸等を行っております。

その他非連結子会社の株式会社ベレッツァ他関連会社2社はそれぞれ小規模会社であり、下記事業系統図には記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ヴァリック (注) 2、3	横浜市都筑区	483	エンターテイ メント事業	67.0		当社と建物を賃貸借し ております。
(連結子会社) ㈱ラヴィス (注) 2、3	東京都江東区	1,041	アニヴェルセル・プライ ダール事業	76.6		当社より土地・建物を 賃借しております。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱ 트레이ダーリー	東京都港区	100	その他の事業		39.1	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書提出会社です。

3 連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,325 (1,313)
アニヴェルセル・ブライダル事業	404 (351)
エンターテイメント事業	269 (1,366)
その他の事業	15 (25)
全社(共通)	68 (7)
合計	2,081 (3,062)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3 従業員数及び臨時従業員数が前連結会計年度末に比べそれぞれ232名及び880名増加しておりますが、主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,474 (1,614)	35.8	9.5	4,919

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 従業員数及び臨時従業員数が前期末に比べそれぞれ202名及び179名増加しておりますが、主に連結子会社の株式会社トリイとの合併によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社の労働組合は、アオキユニオンと称しUIゼンセン同盟S.S.U.A.に加盟しており、連結子会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、雇用や所得環境の改善、紳士衣料への関心の高まりなどにより、個人消費は全般的には底堅い状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化と各事業の効率化を図るため、グループ事業の再編を推し進めるとともに、更なる進化と新たな成長のための準備を進めてまいりました。ファッション事業では、平成17年10月1日に株式会社トリイと併し中京地区の活性化と効率化を図るとともに、ゼビオ株式会社からの店舗の譲り受けにより東北・北海道地区のドミナント化の推進と新たな地域への進出を図ることができました。アニヴェルセル・ブライダル事業では、平成17年4月1日に当社より連結子会社である株式会社ラヴィスヘアニヴェルセル表参道のウエディング部門を営業譲渡し、グループ経営の効率化を図りました。エンターテイメント事業では、平成17年10月1日に当社から連結子会社の株式会社ヴァリックへ複合カフェ事業を営業譲渡するとともに、既存店の活性化などにより収益基盤の強化に努めてまいりました。

また、収益面では、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失21億9百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は1,066億86百万円（前年同期比14.9%増）、連結経常利益は111億10百万円（前年同期比42.3%増）連結当期純利益は54億31百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

各事業区別の状況は以下のとおりです。

（ファッション事業）

メンズプラザアオキから更なる進化を目指すAOKIは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、常に時代の変化を先取りした価値ある商品の創造・開発、スタイリングの継続的提案と快適な販売環境（接客・店舗）で顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、平成17年より提唱された「クールビズ」や「ウォームビズ」への対応として、ビジネスマンを中心に新しいスタイリングを含めた装いをご提供し、ご好評いただきました。また、生活のあらゆるシーンにおけるベストスタイリングをご提案できる商品群と、独占企画商品である「癒し」をテーマにした岐阜大学・信州大学との産学共同商品を継続して企画・開発するとともに、レディスやキッズ商品についてもラインアップを強化いたしました。

営業面では、秋冬より新たにプロ野球で活躍中の新庄剛志さんを起用したビジネススタイルや役所広司さんを起用した大人のカジュアルスタイルの提案、さらに上戸彩さんを起用した「アオキGOGOGOキャンペーン」や「リクルート&フレッシュャーズキャンペーン」を実施したこと等により、客数の増加につながりました。また、販売力強化の一環として昨年よりスタートさせた独自のスタイリスト制度を引き続き強化いたしました。

昨年の10月に合併した株式会社トリイと同年9月に東北地区において統合したゼビオメンズは、新生「AOKI」として中京地区と東北・北海道地区における営業力の強化を図るとともに、地域のお客様のご要望にお応えする店舗づくりに注力してまいりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーとカップルをメインターゲットとし、ビジネスやフォーマル、カジュアル、レディスといったカテゴリーにとらわれない、またディテールにこだわった個性的なスタイリングと新しいライフスタイルを提案するショップとして、業態確立に向けて注力しております。

店舗面におきまして、AOKIではバリアフリーを導入した明るく開放感がある新プロトタイプを含む20店舗の新規出店と、ゼビオ株式会社より11店舗を譲り受ける一方、トリイ1店舗を含む3店舗を閉鎖いたしました。ORIHICAは、ショッピングセンター内へ4店舗を新規出店した結果、期末店舗数は、AOKIで342店舗（トリイを含む前期末314店舗）、ORIHICAで21店舗（前期末17店舗）となっております。

これらの結果、売上高は744億3百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は72億80百万円（前年同期比

19.7%増)となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル表参道は、お客様の“ハレの日”を彩るスペシャリティストアとして、表参道にふさわしい上質な空間で多彩なサービスを展開しており、ブランドエクイティの確立を目指し、1階のギフトコレクション、2階のウィメンズコレクションに加え、平成18年3月には、スパとメイクアップ、ネイルスペースが融合した「スパ アニヴェルセル ボーテドボーテ」が誕生いたしました。

連結子会社の株式会社ラヴィスは、お客様に更なるご満足をご提供できるように、施設の見直しを行うとともに、心に残る感動のためのサービス向上を継続してまいりました。

また、今後ますます需要が高まるオリジナルウエディングに対応する業態へ進化するため、更なる内部体制と営業力の強化を図るとともに人材教育にも注力してまいりました。施設面では、平成17年4月に当社より「アニヴェルセル表参道」のウエディング部門を譲り受け、5月にパルティーレ長野迎賓館(長野県長野市)、11月にパルティーレ柏迎賓館(千葉県柏市)を出店したことにより、期末店舗数は8店舗(前期末5店舗)となりました。なお株式会社ラヴィスは、平成17年12月8日にジャスダック証券取引所に上場させていただきました。

これらの結果、売上高は163億89百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は15億76百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

(エンターテインメント事業)

株式会社ヴァリックは、平成17年10月に当社より複合カフェ事業を譲り受け「お客様のくつろぎと元気のあふる生活をお手伝いしたい」という企業理念のもとで、新たな「時間消費型ビジネス」として業容の拡大に努めました。

カラオケルームの「コート・ダジュール」は、グランドメニューの刷新とニーズを時宜に捉えた季節メニューや宴会、パーティプランを企画・提供するとともに、基本に立ち回り接客・クリンリネス・教育等の再徹底を図りました。

当社より譲り受けた直営の複合カフェ「快活CLUB」は、更なる事業基盤の磨き上げを図った結果、知名度も向上し、癒しをテーマとした快適な空間と極上のリラックスを手軽に楽しめるサービスが幅広いお客様からご支持をいただきました。

店舗面に関しましては、コート・ダジュールで1店舗の新規出店と1店舗の閉鎖、快活CLUBで11店舗の新規出店と1店舗の閉鎖、またゼビオ株式会社からカラオケ7店舗と複合カフェ2店舗を譲り受けたこと等により、期末店舗数はそれぞれ89店舗(前期末82店舗)及び64店舗(前期末53店舗)となりました。

また「快活SQUARE(スクエア)」内に、今後の業容拡大に向けたトライアルとして“健康と美と癒し”を楽しめる複合スパ『快活スパCLUB』をオープンいたしました。

これらの結果、売上高は155億39百万円(前年同期比35.3%増)、営業利益は14億96百万円(前年同期は3億2百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,988百万円	14,236百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,500	9,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,012	659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,523	3,593
現金及び現金同等物の期首残高	27,043	20,519
現金及び現金同等物の期末残高	20,519	24,113

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ35億93百万円増加し、241億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ52億47百万円増加し、142億36百万円となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益55億50百万円及び減損損失21億9百万円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ24億83百万円支出が増加し99億83百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出15億1百万円及び信託受益権の純増加3億93百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ73億53百万円支出が減少し6億59百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得により20億8百万円支出が増加する一方、社債の償還による支出が95億円減少したことによる支出の減少です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	16,282	29.6	109.3
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,633	6.6	112.1
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	12,267	22.3	127.8
その他 (補正代等)	1,924	3.5	104.4
ファッション事業計	34,108	62.0	115.3
アニヴェルセル・ (ブライダル関連のサービスの ブライダル事業 提供)	7,786	14.1	112.9
エンターテインメン (カラオケルーム等のエンター ト事業 テイメント施設の運営)	12,808	23.3	125.5
その他の事業 (書籍の販売等)	330	0.6	
合計	55,034	100.0	117.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	40,388	37.8	106.1
中衣料 (ジャケット、スラックス)	8,214	7.7	113.0
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	24,005	22.5	121.0
その他 (補正代等)	1,794	1.7	107.0
ファッション事業計	74,403	69.7	111.3
アニヴェルセル・ (ブライダル関連のサービスの ブライダル事業 提供)	16,389	15.4	112.7
エンターテインメン (カラオケルーム等のエンター ト事業 テイメント施設の運営)	15,539	14.6	135.3
その他の事業 (書籍の販売等)	353	0.3	
合計	106,686	100.0	114.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気や原油価格の動向、国民の税金負担増加などの影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

また、当社は事業持ち株式会社としてグループ経営を推進し、シナジー効果を最大限に発揮することで更なる飛躍・発展を目指すことから、平成18年4月1日より商号を「株式会社AOKIホールディングス」に変更いたしました。

翌連結会計年度は、ファッション事業ではメンズプラザアオキの既存店舗の新ロゴによる「AOKI」への進化やORIHICAを含めた35店舗前後の積極的な新規出店を行ってまいります。アニヴェルセル・プライダル事業では、平成18年3月にオープンしたアニヴェルセル表参道の「ビューティスパ」の強化、株式会社ラヴィスは、プロトタイプによる2店舗の新規出店と次年度以降の出店に備えてまいります。エンターテインメント事業では、カラオケ事業の安定成長と複合カフェ事業（快活CLUB）を含めた35店舗程度の積極的な新規出店により新たな成長基盤を整備してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、524店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(3) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(4) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 減損会計について

当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を21億9百万円計上しております。今後も立地の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)(注)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成16年4月1日から 平成18年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme
伊藤忠ファッションシステム株式会社 (日本)	1 商標の使用許諾 2 肖像の使用許諾	平成18年2月16日から 平成23年6月30日まで	JEAN RENO

(注)本契約については、2年間更新しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、当期純利益等による利益剰余金45億47百万円及び未払法人税等24億61百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ100億82百万円(7.4%)増加し、1,455億11百万円となりました。

流動資産は、当期純利益の増加等により現金及び預金が35億93百万円、たな卸資産が12億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ56億70百万円(14.1%)増加し、458億31百万円となりました。固定資産は、新規出店のための固定資産の取得による増加と減損損失による減少等が相殺された結果、有形固定資産が21億3百万円増加するとともに、投資有価証券の取得及び株価の上昇による増加28億52百万円等により、前連結会計年度末と比べ44億34百万円(4.7%)増加し、996億80百万円となりました。

流動負債は、仕入高の増加による支払手形及び買掛金が24億52百万円、未払法人税等が24億61百万円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ59億93百万円(24.7%)増加し、302億32百万円となりました。固定負債は、連結調整勘定の償却による減少5億13百万円等により、前連結会計年度末と比べ4億78百万円(1.8%)減少し、265億72百万円となりました。

資本の部は、主に当期純利益の増加により36億18百万円(4.3%)増加し、871億45百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」といいます。)と比べ138億16百万円(14.9%)増加し、1,066億86百万円となりました。この主なものは、ファッション事業においてゼビオ株式会社からの11店舗の譲受けを含む35店舗(AOKI 31店舗、ORIHICA 4店舗)の新規出店と株式会社トリイの合併前の閉店御礼セールや合併により実質13ヵ月となったこと等による増加75億56百万円、エンターテイメント事業においては前期の新規出店(カラオケ事業20店舗、複合カフェ事業42店舗)が年間で寄与したこと及び当期のゼビオ株式会社からの9店舗の譲受けを含む新規出店22店舗等による増加40億58百万円です。

売上原価は、前期と比べ106億43百万円(22.6%)増加し、577億45百万円となりました。この主なものは、売上高と同様に各事業の新規出店等による増加とアニヴェルセル・ブライダル事業において店舗の販売費及び一般管理費と売上原価の区分を一部見直したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ10百万円(0.0%)減少し、387億77百万円となりました。この主なものは、各事業における新規出店の増加に伴う販売促進費等の販売費や備品消耗品等の営業活動費が増加する一方、売上原価で説明したように、アニヴェルセル・ブライダル事業における販売費及び一般管理費の区分見直しによる減少が相殺されたことによるものです。

この結果、営業利益は前期と比べ31億83百万円(45.6%)増加し、101億63百万円となりました。

営業外収益は、主に不動産賃貸収入の増加により前期と比べ2億25百万円(8.1%)増加し、営業外費用は、その他の増加等により1億7百万円(5.5%)増加いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ33億2百万円(42.3%)増加し、111億10百万円となっております。

特別利益は連結子会社の株式会社ラヴィスのジャスダック証券取引所への上場に伴う株式の売り出し等により持分変動差額が10億66百万円発生したこと等により、前期と比べ8億69百万円(380.6%)増加し、10億98百万円となりました。特別損失は前期と比べ13億79百万円(34.3%)減少し、26億43百万円となりました。これは主に当期における減損損失21億9百万円が増加する一方、前期における土地売却損23億40百万円及び過年度ポイント引当金繰入額5億42百万円が相殺されたことによるものです。

これらにより、税金等調整前当期純利益は55億50百万円(138.3%)増加し、95億65百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を差引いた当期純利益は、前期と比べ23億3百万円(73.7%)増加し、54億31百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ゼビオ株式会社からの店舗の譲受けを含めて、ファッション事業で35店舗、エンターテインメント事業で22店舗及びアニヴェルセル・ブライダル事業で2店舗の新規出店を実施したこと等によるものです。

これらの結果、総投資額は84億58百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	4,607百万円
アニヴェルセル・ ブライダル事業	2,325
エンターテインメン ト事業	1,400

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	器具備品 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
AOKI 横浜港北総本店 (横浜市都筑区) 他362店舗	ファッション 事業	店舗等	14,843	4,560	8,849 (55.8)	20,241	48,495	1,313 (1,211)
アニヴェルセル表参道 (東京都港区)	アニヴェル セル・プラ イダル事業	店舗等	3,053	98	6,337 (0.8)	1	9,491	66 (34)
AOKI 商品センター (愛知県一宮市)	ファッション 事業	配送センター	1,197	16	892 (9.2)	0	2,107	12 (27)
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	441	145	7,021 (11.0)	39	7,647	68 (7)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS端末システム	一式	3～5年間	11	9
節電装置	一式	4～6年間	16	57
店舗什器	一式	5年間	5	2

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他152 店	エンターテ イメント事 業	店舗等	6,908	420	()	1,865	9,195	269 (1,056)
(株)ラヴィス	パルティール東京ベイ ウエディングビレッジ (東京都江東区)他7店	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	婚礼施 設等	5,806	153	462 (1.2)		6,422	291 (286)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 株式会社ラヴィスの帳簿価額には、保証金・敷金を含めておりません。
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴァリック	カラオケ機器、店舗厨房 設備等	一式	5年	937	2,876
(株)ラヴィス	店舗厨房、音響設備	6店舗	4～6年	127	199

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額	既支払額		着手	完成	
< A O K I > 秦野店 (神奈川県秦野市)	ファッション 事業	店舗設備	61	52	自己資金	平成18年2月	平成18年3月	496
大田原店 (栃木県大田原市)	同上	同上	59	28	同上	平成18年2月	平成18年3月	397
静岡清水店 (静岡市清水区)	同上	同上	95	85	同上	平成17年12月	平成18年3月	496
館山店 (千葉県館山市)	同上	同上	54	10	同上	平成18年3月	平成18年4月	479
金沢田上店 (石川県金沢市)	同上	同上	82	48	同上	平成18年1月	平成18年5月	496
富士見浦所バイパス店 (埼玉県富士見市)	同上	同上	56	8	同上	平成18年4月	平成18年5月	496
浜松都盛店 (静岡県浜松市)	同上	同上	53	8	同上	平成18年3月	平成18年5月	595
あきる野店 (東京都あきる野市)	同上	同上	50	10	同上	平成18年4月	平成18年5月	446
江東住吉店 (東京都江東区)	同上	同上	104	63	同上	平成17年12月	平成18年5月	496
昭和町駅前店 (大阪市阿倍野区)	同上	同上	127	24	同上	平成18年2月	平成18年5月	496
その他10店舗 (未定)	同上	同上	1,007	18	同上		平成19年3月 まで	
< O R I H I C A > プレスボ八潮店 (埼玉県八潮市)	ファッション 事業	店舗設備	63	63	自己資金	平成18年1月	平成18年2月	229
アクロスモール守谷店 (茨城県守谷市)	同上	同上	61	47	同上	平成18年3月	平成18年4月	290
尼崎つかしん店 (兵庫県尼崎市)	同上	同上	36	10	同上	平成18年3月	平成18年4月	270
その他12店舗 (未定)	同上	同上	582	9	同上		平成19年3月 まで	

(注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 四軒家店 (名古屋市守山区)	エンターテ イメント事 業	店舗設備	87	9	借入金	平成18年3月	平成18年4月	(ルーム数) 32
	長野昭和通り店 (長野県長野市)	同上	同上	72		同上	平成18年6月	平成18年9月	23
	その他2店舗 (未定)	同上	同上	160		同上		平成19年3月 まで	
	<快活CLUB> 前橋上小出店 (群馬県前橋市)	同上	同上	50	6	同上	平成18年3月	平成18年4月	(営業面積 (㎡)) 729
	盛岡上堂店 (岩手県盛岡市)	同上	同上	45	8	同上	平成18年3月	平成18年4月	580
	名和店 (愛知県東海市)	同上	同上	44	7	同上	平成18年3月	平成18年4月	537
	鶴ヶ島インター店 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	同上	57	10	同上	平成18年4月	平成18年5月	965
	大宮三橋店 (さいたま市西区)	同上	同上	55	10	同上	平成18年4月	平成18年5月	656
	甲府上阿原店 (山梨県甲府市)	同上	同上	55	9	同上	平成18年4月	平成18年5月	722
	北上店 (岩手県北上市)	同上	同上	49		同上	平成18年5月	平成18年6月	620
	17号本庄店 (埼玉県本庄市)	同上	同上	50	6	同上	平成18年5月	平成18年6月	596
	外環中石切店 (大阪府東大阪市)	同上	同上	58	15	同上	平成18年5月	平成18年6月	686
	50号笠懸店 (群馬県みどり市)	同上	同上	55	3	同上	平成18年5月	平成18年6月	657
	会津若松店 (福島県会津若松市)	同上	同上	52		同上	平成18年6月	平成18年7月	701
	その他19店舗 (未定)	同上	同上	1,000		同上		平成19年3月 まで	
<快活フィットネ スCLUB> 長野昭和通り店 (長野県長野市)	同上	同上	101		同上	平成18年6月	平成18年9月	1,320	
㈱ラヴィス	バルティール 大阪迎賓館 (大阪市浪速区)	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	婚礼施設	912	314	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年9月	2パンケッ ト
	バルティール 神戸ウエディング ビレッジ (神戸市中央区)	同上	同上	950	297	同上	平成18年2月	平成18年9月	同上

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,949(注)1	1,899(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,900(注)2	189,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600(注)3 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は株式数を調整することができます。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 (1) 新株予約権は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	3,320,100	49,124,752		23,282		22,502
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2		49,124,752		23,282	3,072	25,574
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3		49,124,752		23,282	525	26,100

- (注) 1 自己株式の消却による減少です。
2 株式交換の実施に伴う自己株式の処分による増加です。
3 連結子会社の株式会社トリイとの合併による増加です。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	23	230	89		4,001	4,394	
所有株式数 (単元)		68,383	1,754	188,772	55,892		175,713	490,514	73,352
所有株式数 の割合(%)		13.94	0.36	38.49	11.39		35.82	100.0	

- (注) 1 自己株式3,857,629株は「個人その他」に38,576単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれておりません。
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,801	5.70
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,198	4.48
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,129	4.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,049	4.17
青木 寶 久	東京都渋谷区	1,669	3.40
青木 柁 允	東京都港区	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市	1,604	3.27
アオキインターナショナル 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	688	1.40
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	584	1.19
計	—	33,016	67.21

(注) 1 当社は、自己株式を3,857千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 3,857,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,193,800	451,938	
単元未満株式	普通株式 73,352		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		451,938	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	3,857,600		3,857,600	7.85
計		3,857,600		3,857,600	7.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成15年6月27日開催の第27回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名 従業員59名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成18年6月23日開催の第30回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	680,000株(上限)(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。

- (注) 1 付与対象の当社取締役、監査役及び従業員の数については、別途取締役会にて決定いたします。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整します。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率
- 3 新株予約権の行使価額は、当該時点における目的株数1株当たりの行使価額に目的株数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該日の終値とします。
- 4 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月11日決議)	1,000,000	2,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	873,700	2,008,276,500
残存決議株式数及び価額の総額	126,300	391,723,500
未行使割合(%)	12.6	16.3

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,830,300

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、グループ各事業の収益の安定化が図れたことから平成18年5月18日開催の取締役会の決議により、前期末より6円増配の1株につき12円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき12円を含めまして24円となります。この結果、当期の配当性向は63.9%、株主資本配当率は1.2%となりました。

内部留保金につきましては、ファッション事業を中心とした設備投資と顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。これにより将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な利益還元維持に努める所存でございます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	529	536	1,226	1,679	2,560
最低(円)	346	382	491	1,091	1,230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,840	1,970	2,205	2,450	2,525	2,560
最低(円)	1,680	1,785	1,954	2,125	2,145	2,060

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青 木 拓 憲	昭和13年 9月23日生	昭和33年 9月 昭和51年 8月 昭和61年10月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社 A O K I ホールディ ングス)を設立し代表取締役社長 に就任(現任) 株式会社ベレッツァ代表取締役社 長に就任(現任)	2,129
取締役副社長		青 木 實 久	昭和21年 1月10日生	昭和39年 4月 昭和51年 8月 昭和56年 6月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現任)	1,669
専務取締役	グループ事業 統括店舗開発 担当	長谷川 八 郎	昭和18年 4月27日生	昭和50年 6月 昭和51年 8月 昭和55年 7月 昭和57年11月 昭和60年 8月 平成 7年12月 平成 8年 6月 平成14年 4月 平成15年 5月 平成15年12月 平成16年 3月	株式会社トレイデアーリ入社 当社移籍 商品部長 取締役に就任 常務取締役に就任 商品本部長 店舗企画推進本部長 専務取締役に就任(現任) 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当兼 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当 (現任)	173
専務取締役	グループ事業 統括管理担当	中 村 憲 侍	昭和24年 3月30日生	昭和44年 9月 昭和51年 8月 昭和55年 6月 昭和55年 7月 昭和57年11月 昭和60年 8月 平成 8年 6月 平成15年 5月	株式会社トレイデアーリ入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役に就任 常務取締役に就任 管理本部長 専務取締役に就任(現任) グループ事業統括管理担当(現任)	291
専務取締役	グループ事業 統括経営企画 戦略担当	中 林 佑 丞	昭和21年 2月25日生	昭和40年 4月 昭和63年 9月 平成 4年 9月 平成 8年 5月 平成 8年 6月 平成13年 7月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成15年12月 平成18年 4月	三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部副本部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役に就任 商品本部長 グループ事業統括 商品・物流・ 経営企画・店舗開発担当 専務取締役に就任(現任) グループ事業統括商品・物流・経 営企画担当 グループ事業統括経営企画戦略担 当(現任)	30
専務取締役	A O K I カン パニー プレジ デント	清 水 彰	昭和30年 3月10日生	昭和52年 4月 昭和61年 2月 平成 2年 6月 平成 8年 6月 平成14年 3月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成18年 4月	当社入社 店舗開発部長 取締役に就任 常務取締役に就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役に就任(現任) A O K I カンパニー プレジデ ント(現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	AOKIカンパニー パイスプレジデント 兼店舗環境企画部長	吉田 文男	昭和30年1月3日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 取締役に就任 執行役員に就任 店舗環境企画部長 取締役に就任 メンズ事業部副部長兼店舗環境企画部長 AOKIカンパニー パイスプレジデント兼店舗環境企画部長(現任) 常務取締役に就任(現任)	45
常務取締役	グループ事業統括人事・監査担当	塚田 悟	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 人事部長 取締役に就任 執行役員に就任 人事部長兼メンズ事業部監査統括取締役に就任 グループ事業統括人事・監査担当(現任) 常務取締役に就任(現任)	1
常勤監査役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	ブライスウオーターハウス会計事務所(現中央青山監査法人)入所 当社監査役に就任 常勤監査役に就任(現任)	20
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	13
監査役		金子 三千男	昭和12年4月22日生	昭和43年11月 平成6年6月	金光商事株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	2
計						4,410

(注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役副社長青木寛久は、代表取締役社長青木拓憲の実弟です。

3 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、グループ事業開発担当牧 倫匡、ORIHICAカンパニー プレジデント青木彰宏、経理部長柳 智基、グループ商品担当野口暉充、総務部長刑部秀成、情報システム部長勝家 巧、グループ教育担当神谷晴雄、グループ物流担当齊藤秀次郎、グループ財務担当田村春生で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

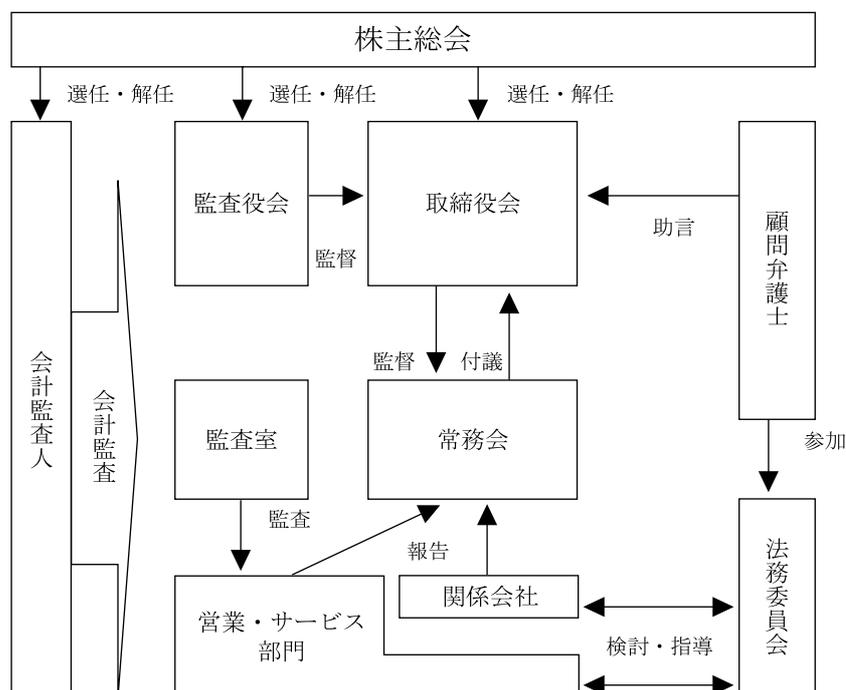
当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度採用会社です。

取締役会については、取締役8名で構成されており毎月の重要事項について迅速に意思決定がなされております。なお、社外取締役はおりません。

監査役会については、社外監査役3名で構成されており、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。



当社では、定例取締役会を月1回開催する他臨時取締役会を適宜開催するとともに、業務執行を効率的に実施するため、社長を含めて常務会を月1回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。また、平成11年より執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図っております。

また、法令遵守の観点から顧問弁護士を含めた法務相談会を月1回開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、社外監査役等において監視が行われ、会計面については会計監査人、法的な問題については定期的に法務相談会を開催し、弁護士より適宜助言をいただいております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置や出口調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8 名の年間報酬総額 142百万円

監査役 3 名の年間報酬総額 16百万円

(注) 上記には、利益処分による役員賞与金は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

42百万円

子会社における上場支援業務に基づく報酬 8 百万円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、主に店舗を中心に監査室 6 名が社内マニュアルに従って実施しており、毎週監査統括責任者へ報告され、重要事項については常務会へ報告されております。監査役監査は、主に常勤監査役が重要な会議への出席、各議事録の閲覧等により行われております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても報告がなされており、適宜助言がなされております。

(6) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役 3 名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係については、該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲澤孝宏及び小林昭夫の両氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補 7 名及びその他 4 名です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社は、平成17年10月1日に株式会社トリイと合併いたしました。このため、株式会社トリイの最近事業年度である第44期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、株式会社トリイは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	20,719		24,313
2		売掛金	2,998		3,803
3		たな卸資産	12,880		14,157
4		繰延税金資産	1,067		1,215
5		その他	2,499		2,355
		貸倒引当金	5		13
		流動資産合計	40,160	29.7	45,831
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	建物及び構築物	66,552		69,007
		減価償却累計額	34,369	32,183	35,996
					33,010
(2)		器具備品及び運搬具	8,283		8,747
		減価償却累計額	3,153	5,129	3,339
					5,408
(3)	2	土地	24,092		25,156
(4)		建設仮勘定	811		744
		有形固定資産合計	62,216	45.9	64,320
2		無形固定資産	4,159	3.1	4,354
3 投資その他の資産					
(1)	1.2	投資有価証券	3,010		5,862
(2)		差入保証金	11,053		10,404
(3)		敷金	11,636		12,233
(4)		繰延税金資産	880		1,148
(5)	2	その他	2,326		1,426
		貸倒引当金	37		70
		投資その他の資産合計	28,870	21.3	31,005
		固定資産合計	95,245	70.3	99,680
繰延資産					
		社債発行費	22		
		繰延資産合計	22	0.0	
		資産合計	135,429	100.0	145,511
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		11,410		13,862	
2	2	630			
3		960		960	
4		4,571		4,938	
5		2,184		2,588	
6		1,540		4,001	
7		786		1,341	
8		2,156		2,539	
流動負債合計		24,239	17.9	30,232	20.8
固定負債					
1		5,000		4,040	
2		11,527		12,858	
3		453		386	
4		623		702	
5		493		530	
6		6,974		6,460	
7		1,979		1,594	
固定負債合計		27,051	20.0	26,572	18.2
負債合計		51,290	37.9	56,805	39.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		612	0.4	1,560	1.1
(資本の部)					
資本金		23,282	17.2	23,282	16.0
資本剰余金		22,596	16.7	22,610	15.5
利益剰余金		38,653	28.5	43,200	29.7
その他有価証券評価差額金		629	0.5	1,491	1.0
自己株式		1,635	1.2	3,439	2.3
資本合計		83,526	61.7	87,145	59.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		135,429	100.0	145,511	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			92,870	100.0	106,686	100.0
売上原価			47,101	50.7	57,745	54.1
売上総利益			45,768	49.3	48,941	45.9
販売費及び一般管理費	1		38,788	41.8	38,777	36.4
営業利益			6,980	7.5	10,163	9.5
営業外収益						
1 受取利息		22			29	
2 受取配当金		26			32	
3 不動産賃貸収入		1,285			1,439	
4 受取手数料		377			440	
5 連結調整勘定償却額		610			648	
6 その他		455	2,776	3.0	411	3,002
営業外費用						
1 支払利息		243			223	
2 転貸不動産費用		1,490			1,490	
3 その他		214	1,948	2.1	341	2,055
経常利益			7,808	8.4	11,110	10.4
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					13	
2 投資有価証券売却益		104			18	
3 固定資産売却益	2	27				
4 収用補償金		90				
5 持分変動差額					1,066	
6 その他		5	228	0.2		1,098
特別損失						
1 差入保証金・敷金解約損		29			11	
2 固定資産除却損	3	400			250	
3 固定資産売却損	4	2,371			2	
4 減損損失	5				2,109	
5 店舗閉鎖損失	6	468				
6 過年度ポイント引当金 繰入額		542				
7 持分変動差額		130				
8 その他	7	79	4,022	4.3	269	2,643
税金等調整前当期純利益			4,014	4.3	9,565	8.9
法人税、住民税及び 事業税		1,656			4,864	
法人税等調整額		842	813	0.8	1,005	3,859
少数株主利益			72	0.1		274
当期純利益			3,128	3.4	5,431	5.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,629		22,596
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				13	13
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		32	32		
資本剰余金期末残高			22,596		22,610
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,133		38,653
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,128	3,128	5,431	5,431
利益剰余金減少高					
1 配当金		548		831	
2 役員賞与		59	608	53	884
利益剰余金期末残高			38,653		43,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,014	9,565
2		3,554	3,698
3			2,109
4		610	648
5		18	67
6		57	78
7		493	37
8		49	62
9		243	223
10		29	11
11		3,327	104
12		104	18
13		27	
14		90	
15		130	1,066
16		51	805
17		410	1,276
18		1,145	2,207
19		1,073	3,019
小計		11,377	17,113
20		41	47
21		339	220
22		2,089	2,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,988	14,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,266	6,590
2		1,537	
3		732	518
4		1,466	1,548
5		526	429
6			1,501
7		162	70
8		292	101
9		554	222
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,500	9,983

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		630	630
2 長期借入による収入		6,050	6,400
3 長期借入の返済による支出		3,916	4,701
4 社債の償還による支出		10,460	960
5 自己株式の処分による収入		211	223
6 自己株式の取得による支出		6	2,014
7 少数株主への株式の発行による収入		37	1,865
8 配当金の支払額		549	831
9 少数株主への配当金の支払額		9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,012	659
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		6,523	3,593
現金及び現金同等物の期首残高		27,043	20,519
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,519	24,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月28日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～41年</p> <p>器具備品及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～41年</p> <p>器具備品及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、一部の連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 連結子会社において、支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	借方は5年間、貸方については10年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,791百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が237百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,692</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,900</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,375千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	753百万円	土地	4,879	投資有価証券	58	計	5,692	短期借入金	330百万円	当座貸越極度額	15,530百万円	借入実行残高	630	差引額	14,900	普通株式	3,375千株	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他(長期性預金)26百万円は、リース契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,857千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	194百万円	土地	2,240	計	2,435	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高		差引額	12,000	普通株式	3,857千株
建物	753百万円																																
土地	4,879																																
投資有価証券	58																																
計	5,692																																
短期借入金	330百万円																																
当座貸越極度額	15,530百万円																																
借入実行残高	630																																
差引額	14,900																																
普通株式	3,375千株																																
建物	194百万円																																
土地	2,240																																
計	2,435																																
当座貸越極度額	12,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	12,000																																
普通株式	3,857千株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,798百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,597</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	5,798百万円	給与・賞与	10,532	賞与引当金繰入額	760	退職給付費用	281	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,760	賃借料	8,597	減価償却費	2,486	土地	26百万円	その他	0	計	27	建物	288百万円	構築物	18	その他	93	計	400	建物	16百万円	器具備品	14	土地	2,340	計	2,371	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,598百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、電話加入権の売却によるものです。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 25店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 36店舗</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>神奈川県 相模原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,109百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物及び構築物1,813百万円、土地27百万円、その他269百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	6,598百万円	給与・賞与	9,942	賞与引当金繰入額	1,184	退職給付費用	290	役員退職慰労引当金繰入額	101	福利厚生費	1,723	賃借料	7,947	減価償却費	2,037	建物及び構築物	67百万円	その他	182	計	250	用途	種類	場所	営業店舗 25店舗	建物 その他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 36店舗	建物、土地 その他	神奈川県 相模原市他
広告宣伝費	5,798百万円																																																																					
給与・賞与	10,532																																																																					
賞与引当金繰入額	760																																																																					
退職給付費用	281																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																					
福利厚生費	1,760																																																																					
賃借料	8,597																																																																					
減価償却費	2,486																																																																					
土地	26百万円																																																																					
その他	0																																																																					
計	27																																																																					
建物	288百万円																																																																					
構築物	18																																																																					
その他	93																																																																					
計	400																																																																					
建物	16百万円																																																																					
器具備品	14																																																																					
土地	2,340																																																																					
計	2,371																																																																					
広告宣伝費	6,598百万円																																																																					
給与・賞与	9,942																																																																					
賞与引当金繰入額	1,184																																																																					
退職給付費用	290																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	101																																																																					
福利厚生費	1,723																																																																					
賃借料	7,947																																																																					
減価償却費	2,037																																																																					
建物及び構築物	67百万円																																																																					
その他	182																																																																					
計	250																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
営業店舗 25店舗	建物 その他	千葉県 習志野市他																																																																				
転貸店舗 36店舗	建物、土地 その他	神奈川県 相模原市他																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損失見込額</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損失見込額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </table> <p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	建物等除却損失見込額	405百万円	保証金解約損失見込額	40	その他	23	計	468	リース解約損	19百万円	貸倒引当金繰入額	30	その他	29	計	79	<p>6</p> <p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> </tr> </table>	リース解約損	66百万円	貸倒引当金繰入額	50	貸倒損失	69	その他	82	計	269
建物等除却損失見込額	405百万円																										
保証金解約損失見込額	40																										
その他	23																										
計	468																										
リース解約損	19百万円																										
貸倒引当金繰入額	30																										
その他	29																										
計	79																										
リース解約損	66百万円																										
貸倒引当金繰入額	50																										
貸倒損失	69																										
その他	82																										
計	269																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,519</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,719百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	200	現金及び現金同等物	20,519	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,113</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,313百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	200	現金及び現金同等物	24,113
現金及び預金勘定	20,719百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	200												
現金及び現金同等物	20,519												
現金及び預金勘定	24,313百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	200												
現金及び現金同等物	24,113												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,795</td> <td style="text-align: center;">2,320</td> <td style="text-align: center;">3,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品 及び運搬具	5,795	2,320	3,475	1年内	1,137百万円	1年超	2,391	合計	3,529	支払リース料	1,063百万円	減価償却費相当額	1,018	支払利息相当額	54	未経過リース料		1年内	615百万円	1年超	1,275	合計	1,891	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>器具備品 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,687</td> <td style="text-align: center;">2,420</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">3,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	8	0		7	器具備品 及び運搬具	5,687	2,420	122	3,144	未経過リース料期末残高		1年内	1,111百万円	1年超	2,165	合計	3,276	リース資産減損勘定期末残高	83百万円	支払リース料	1,163百万円	リース資産減損勘定の取崩額	55	減価償却費相当額	1,069	支払利息相当額	43	減損損失	139	未経過リース料		1年内	684百万円	1年超	1,730	合計	2,415
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
器具備品 及び運搬具	5,795	2,320	3,475																																																																					
1年内	1,137百万円																																																																							
1年超	2,391																																																																							
合計	3,529																																																																							
支払リース料	1,063百万円																																																																							
減価償却費相当額	1,018																																																																							
支払利息相当額	54																																																																							
未経過リース料																																																																								
1年内	615百万円																																																																							
1年超	1,275																																																																							
合計	1,891																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
建物 及び構築物	8	0		7																																																																				
器具備品 及び運搬具	5,687	2,420	122	3,144																																																																				
未経過リース料期末残高																																																																								
1年内	1,111百万円																																																																							
1年超	2,165																																																																							
合計	3,276																																																																							
リース資産減損勘定期末残高	83百万円																																																																							
支払リース料	1,163百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	55																																																																							
減価償却費相当額	1,069																																																																							
支払利息相当額	43																																																																							
減損損失	139																																																																							
未経過リース料																																																																								
1年内	684百万円																																																																							
1年超	1,730																																																																							
合計	2,415																																																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,290	2,330	1,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	393	383	9
合計	1,683	2,713	1,030

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
162	104	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 優先株式	100
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	168
合計	268

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,632	4,127	2,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	0
合計	1,633	4,128	2,494

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	18	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	119
合計	1,719

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社及び株式会社トリエは、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、株式会社トリエは勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(株式会社トリエは勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,946百万円	(2) 年金資産	1,543	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	402	(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(5) 未認識数理計算上の差異	112	(6) 未認識過去勤務債務	26	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	263	(8) 前払年金費用(適格年金)	190	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7) - (8)	453	(1) 勤務費用	190百万円	(2) 利息費用	28	(3) 期待運用収益	21	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	8	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	296	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社は、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、又は一部で勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(一部で勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,998百万円	(2) 年金資産	1,667	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	331	(4) 未認識数理計算上の差異	92	(5) 未認識過去勤務債務	37	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	386	(1) 勤務費用	192百万円	(2) 利息費用	41	(3) 期待運用収益	23	(4) 数理計算上の差異費用処理額	71	(5) 過去勤務債務費用処理額	12	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	295	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	1,946百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,543																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	402																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額																																																																																													
(5) 未認識数理計算上の差異	112																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務	26																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	263																																																																																												
(8) 前払年金費用(適格年金)	190																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	453																																																																																												
(1) 勤務費用	190百万円																																																																																												
(2) 利息費用	28																																																																																												
(3) 期待運用収益	21																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12																																																																																												
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																																																																												
(6) 過去勤務債務費用処理額	8																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	296																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年																																																																																												
(1) 退職給付債務	1,998百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,667																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	331																																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	92																																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	37																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	386																																																																																												
(1) 勤務費用	192百万円																																																																																												
(2) 利息費用	41																																																																																												
(3) 期待運用収益	23																																																																																												
(4) 数理計算上の差異費用処理額	71																																																																																												
(5) 過去勤務債務費用処理額	12																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	295																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 880</p>	商品評価損否認	149百万円	賞与引当金損金不算入額	319	連結子会社の繰越欠損金	360	その他	238	計	1,067	投資有価証券評価損	181百万円	退職給付引当金損金不算入額	173	役員退職慰労引当金損金不算入額	253	ポイント引当金損金不算入額	200	店舗閉鎖損失損金不算入額	175	その他	460	計	1,444	前払年金費用	77	固定資産圧縮損	56	その他有価証券評価差額金	429	その他	0	計	563	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232</td></tr> </table> <p>評価性引当額 8</p> <p>計 2,224</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 1,148</p>	商品評価損否認	162百万円	賞与引当金損金不算入額	544	未払事業税	325	その他	182	計	1,215	投資有価証券評価損	161百万円	退職給付引当金損金不算入額	156	役員退職慰労引当金損金不算入額	285	ポイント引当金損金不算入額	215	減損損失損金不算入額	685	減価償却超過額	500	その他	227	小計	2,232	固定資産圧縮損	54	その他有価証券評価差額金	1,019	その他	0	計	1,075
商品評価損否認	149百万円																																																																				
賞与引当金損金不算入額	319																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	360																																																																				
その他	238																																																																				
計	1,067																																																																				
投資有価証券評価損	181百万円																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	173																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	253																																																																				
ポイント引当金損金不算入額	200																																																																				
店舗閉鎖損失損金不算入額	175																																																																				
その他	460																																																																				
計	1,444																																																																				
前払年金費用	77																																																																				
固定資産圧縮損	56																																																																				
その他有価証券評価差額金	429																																																																				
その他	0																																																																				
計	563																																																																				
商品評価損否認	162百万円																																																																				
賞与引当金損金不算入額	544																																																																				
未払事業税	325																																																																				
その他	182																																																																				
計	1,215																																																																				
投資有価証券評価損	161百万円																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	156																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	285																																																																				
ポイント引当金損金不算入額	215																																																																				
減損損失損金不算入額	685																																																																				
減価償却超過額	500																																																																				
その他	227																																																																				
小計	2,232																																																																				
固定資産圧縮損	54																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,019																																																																				
その他	0																																																																				
計	1,075																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	4.4	評価性引当額の変動	21.9	持分変動差額	1.3	連結調整勘定償却額	6.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.1	留保金課税	4.8	持分変動差額	4.5	連結調整勘定償却額	2.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
住民税均等割	4.4																																																																				
評価性引当額の変動	21.9																																																																				
持分変動差額	1.3																																																																				
連結調整勘定償却額	6.2																																																																				
その他	1.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																				
留保金課税	4.8																																																																				
持分変動差額	4.5																																																																				
連結調整勘定償却額	2.8																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,846	14,541	11,481	92,870		92,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	(2)	
計	66,849	14,541	11,481	92,872	(2)	92,870
営業費用	60,766	13,412	11,784	85,963	(73)	85,889
営業利益又は 営業損失()	6,082	1,129	302	6,909	71	6,980
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	77,193	25,954	14,707	117,854	17,574	135,429
減価償却費	1,744	716	1,063	3,524	30	3,554
資本的支出	2,641	1,458	3,888	7,988	25	8,014

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,574百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、当連結会計年度より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は48百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」としておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,403	16,389	15,539	353	106,686		106,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3			4	(4)	
計	74,403	16,393	15,539	353	106,690	(4)	106,686
営業費用	67,123	14,816	14,043	509	96,493	29	96,522
営業利益又は 営業損失()	7,280	1,576	1,496	155	10,197	(33)	10,163
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	74,883	29,273	14,800	61	119,019	26,492	145,511
減価償却費	1,903	748	1,010	4	3,667	31	3,698
減損損失	484	166	562		1,213	895	2,109
資本的支出	4,162	2,088	1,142	78	7,472	31	7,503

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業..... 書籍等の販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,492百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ25百万円、18百万円及び80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	株式会社 トレイデア ーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動 産賃貸業	直接 38.72	兼任2名	建物の 賃貸 及び リース	土地の 売却	1,243		
								建物の 賃貸 及び リース	3	固定負債 のその他	4
								車両の リース	1		

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久は、株式会社トレイデアーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

なお、土地については不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久が議決権の100%を所有している株式会社トレイデアーリが株式会社ヒューマンサポートの議決権を100%所有しております。また、当社代表取締役社長青木拓憲は、株式会社応用電子の議決権を68.2%所有しております。

なお、その取引内容は、「子会社等」の項をご参照下さい。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 ヒューマン サポート	東京都 千代田区	10	衣料品の企画		兼任3名	業務委託	商品企画	30	未払金	8
										仮払金	9
関連会社	株式会社 応用電子	東京都 千代田区	499	電子機器の製 造・販売		兼任1名	業務委託 等	開発委託	103		
								コンサルテ ィングサー ビス	4		
								貸付金	70		

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

また、資金の貸付については、市場金利等を勘案し決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,824.58円	1,922.96円
1株当たり当期純利益	67.45円	116.33円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	66.76円	115.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	3,128	5,431
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,074	5,333
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	53	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,587	45,847
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成9年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引 受権	181	14
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	283	224
普通株式増加数(千株)	465	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>株式会社AOKIホールディングスの平成18年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月23日開催の当社第30回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アオキインターナショナル	第5回無担保社債	平成15年7月15日	2,370	(420) 1,950	年 0.73	無担保	平成22年7月15日
株式会社アオキインターナショナル	第6回無担保社債	平成15年7月15日	2,400	(400) 2,000	0.85	無担保	平成22年7月15日
株式会社ヴァリック	第1回無担保社債	平成15年6月30日	700	700	0.60	無担保	平成20年6月30日
株式会社ラヴィス	第1回無担保社債	平成15年9月26日	490	(140) 350	0.98	無担保	平成20年9月26日
合計			5,960	(960) 5,000			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
960	960	1,590	820	670

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630			
1年以内に返済予定の長期借入金	4,571	4,938	1.08	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,527	12,858	0.95	平成19年～平成26年
その他の有利子負債				
合計	16,728	17,797		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,584	3,674	2,679	1,747

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,439		19,205	
2 売掛金		2,834		3,739	
3 商品		10,471		13,881	
4 貯蔵品		109		120	
5 前渡金		46		3	
6 前払費用		1,146		1,040	
7 繰延税金資産		516		925	
8 その他		883		777	
貸倒引当金		5		9	
流動資産合計		29,442	26.4	39,684	32.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	41,117		46,692	
減価償却累計額		23,524	17,592	28,198	18,493
(2) 構築物		4,859		5,401	
減価償却累計額		3,841	1,018	4,339	1,062
(3) 車輛運搬具		56		76	
減価償却累計額		39	17	51	25
(4) 器具備品		7,101		7,501	
減価償却累計額		2,393	4,707	2,705	4,796
(5) 土地	1		20,170		23,100
(6) 建設仮勘定			316		342
有形固定資産合計		43,822	39.3	47,821	39.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		328		270	
(2) 借地権		3,280		3,280	
(3) 商標権		22		18	
(4) ソフトウェア		269		560	
(5) 電話加入権		68		85	
無形固定資産合計		3,970	3.6	4,215	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,207		5,852	
(2) 関係会社株式		10,468		2,154	
(3) 出資金		2		2	
(4) 長期前払費用		371		306	
(5) 差入保証金		9,616		9,641	
(6) 敷金		10,224		10,678	
(7) 繰延税金資産		500		1,355	
(8) その他		746		614	
貸倒引当金		0		40	
投資その他の資産合計		34,137	30.7	30,565	25.0
固定資産合計		81,930	73.6	82,602	67.5
繰延資産					
社債発行費		22			
繰延資産合計		22	0.0		
資産合計		111,395	100.0	122,286	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	3,416		4,251	
2	買掛金	6,110		8,670	
3	短期借入金	300			
4	一年内償還予定の社債	820		820	
5	一年内返済予定の 長期借入金	1,580		1,580	
6	未払金	1,652		1,931	
7	未払費用	586		683	
8	未払法人税等	942		2,691	
9	前受金	205		6	
10	預り金	107		80	
11	前受収益	121		209	
12	賞与引当金	586		1,043	
13	設備関係支払手形	17		0	
	流動負債合計	16,448	14.8	21,967	18.0
固定負債					
1	社債	3,950		3,130	
2	長期借入金	5,550		3,970	
3	退職給付引当金	281		363	
4	役員退職慰労引当金	575		653	
5	ポイント引当金	493		530	
6	長期預り保証金・敷金	1,055		1,664	
	固定負債合計	11,905	10.7	10,311	8.4
	負債合計	28,354	25.5	32,278	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		23,282	20.9	23,282	19.0
資本剰余金						
1 資本準備金		25,574			26,100	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益					14	
資本剰余金合計			25,574	22.9	26,114	21.4
利益剰余金						
1 利益準備金			986		2,234	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		50			82	
(2) 別途積立金		30,408	30,458		34,908	34,991
3 当期末処分利益			3,838		5,465	
利益剰余金合計			35,283	31.7	42,691	34.9
その他有価証券評価差額金	3		533	0.5	1,492	1.2
自己株式	4		1,633	1.5	3,572	2.9
資本合計			83,041	74.5	90,007	73.6
負債・資本合計			111,395	100.0	122,286	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			63,852	100.0		71,666	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,396			10,471		
2 合併による商品受入高					2,029		
3 当期商品仕入高		30,292			33,828		
合計		40,688			46,329		
4 商品期末たな卸高		10,471	30,216	47.3	13,881	32,448	45.3
売上総利益			33,635	52.7		39,218	54.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,406			5,326		
2 給与・賞与		7,765			8,578		
3 賞与引当金繰入額		586			1,043		
4 退職給付費用		241			257		
5 役員退職慰労引当金繰入額		51			78		
6 福利厚生費		1,288			1,476		
7 賃借料		6,967			7,565		
8 減価償却費		1,686			1,832		
9 その他		6,054	29,049	45.5	6,848	33,008	46.0
営業利益			4,586	7.2		6,209	8.7
営業外収益							
1 受取利息		24			27		
2 受取配当金		36			51		
3 不動産賃貸収入	1	1,232			1,960		
4 受取手数料		372			441		
5 雑収入		347	2,013	3.2	308	2,788	3.9
営業外費用							
1 支払利息		73			59		
2 社債利息		55			34		
3 転貸不動産費用		1,379			1,810		
4 雑損失		186	1,694	2.7	221	2,127	3.0
経常利益			4,905	7.7		6,871	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					3		
2 投資有価証券売却益		104	104	0.2	0	3	0.0
特別損失							
1 差入保証金・敷金解約損		10			11		
2 固定資産除却損	2	239			156		
3 固定資産売却損	3	2,350			2		
4 減損損失	4				3,168		
5 リース解約損					30		
6 過年度ポイント 引当金繰入額		542					
7 貸倒引当金繰入額					40		
8 貸倒損失					67		
9 店舗閉鎖損失	5	233	3,376	5.3		3,476	4.9
税引前当期純利益			1,633	2.6		3,398	4.7
法人税、住民税 及び事業税		960			3,007		
法人税等調整額		137	822	1.3	1,396	1,610	2.2
当期純利益			810	1.3		1,787	2.5
前期繰越利益			3,335			3,517	
合併による未処分利益 受入額						715	
自己株式処分差損			32				
中間配当額			275			555	
当期末処分利益			3,838			5,465	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,838		5,465
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額				2	2
合計			3,838		5,467
利益処分額					
1 配当金		275		543	
2 役員賞与金		44		60	
(うち監査役賞与金)		(4)		(5)	
3 任意積立金					
別途積立金			320	2,000	2,603
次期繰越利益			3,517		2,864

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税引前当期純利益は493百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,965百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トリイと合併することを決議し、下記のとおり合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併相手会社の概要 名称 株式会社トリイ 住所 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地 代表者 中林佑丞 資本金 4,990百万円 事業の内容 紳士服・洋品雑貨販売</p> <p>(2)合併の目的 メンズ事業の中京地区における更なる営業力の強化と当社グループ全体の経営の効率化を図るため</p> <p>(3)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トリイは解散します。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項に規定する株主総会の承認を得ることなく行う簡易合併です。</p> <p>(4)合併比率 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5)合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6)合併の期日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が195百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保提供資産	1	担保提供資産
	(1) 建物 203百万円		(1) 建物 194百万円
	土地 2,240		土地 2,240
	投資有価証券 58		計 2,435
	計 2,503		なお、担保付債務はありません。
	なお、担保付債務はありません。		(2) 同左
2	授権株式数 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。	2	授権株式数 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。
	発行済株式総数 普通株式 49,124,752株		発行済株式総数 普通株式 49,124,752株
3	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円です。	3	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,492百万円です。
4	自己株式の保有数 普通株式 3,179,420株	4	自己株式の保有数 普通株式 3,857,629株
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
	当座貸越極度額 11,700百万円		当座貸越極度額 11,000百万円
	借入実行残高 300		借入実行残高
	差引額 11,400		差引額 11,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																											
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 241百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費等</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記土地売却損は、当社のその他の関係会社への売却によるものです。</p> <p>4</p> <p>5 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table>	建物	177百万円	構築物	10	器具備品	16	解体費等	35	計	239	建物	15百万円	土地	2,335	計	2,350	建物等除却損失見込額	176百万円	保証金解約損失見込額	40	その他	16	計	233	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 736百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用等</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、電話加入権の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 19店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 39店舗</td> <td>建物、土地 他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(3,168百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物1,615百万円、土地1,284百万円、その他268百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>5</p>	建物	12百万円	構築物	8	器具備品	2	長期前払費用等	132	計	156	用途	種類	場所	営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 39店舗	建物、土地 他	横浜市 都筑区他
建物	177百万円																																											
構築物	10																																											
器具備品	16																																											
解体費等	35																																											
計	239																																											
建物	15百万円																																											
土地	2,335																																											
計	2,350																																											
建物等除却損失見込額	176百万円																																											
保証金解約損失見込額	40																																											
その他	16																																											
計	233																																											
建物	12百万円																																											
構築物	8																																											
器具備品	2																																											
長期前払費用等	132																																											
計	156																																											
用途	種類	場所																																										
営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他																																										
転貸店舗 39店舗	建物、土地 他	横浜市 都筑区他																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,126	296	830	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	267	135		132
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
器具備品	1,126	296	830																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
器具備品	267	135		132															
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> </table>	1年内	216百万円	1年超	620	合計	836	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	1年内	47百万円	1年超	85	合計	133	リース資産減損勘定期末残高		百万円			
1年内	216百万円																		
1年超	620																		
合計	836																		
1年内	47百万円																		
1年超	85																		
合計	133																		
リース資産減損勘定期末残高																			
百万円																			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158	支払利息相当額	4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	支払リース料	76百万円	リース資産減損勘定の取崩額	35	減価償却費相当額	68	支払利息相当額	1	減損損失	35		
支払リース料	158百万円																		
減価償却費相当額	158																		
支払利息相当額	4																		
支払リース料	76百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	35																		
減価償却費相当額	68																		
支払利息相当額	1																		
減損損失	35																		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																		
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																		
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	200	3,600	3,400
合計	200	3,600	3,400

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,144	23,930	21,785
合計	2,144	23,930	21,785

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 商品評価損否認 131百万円 賞与引当金損金不算入額 238 未払事業税 106 その他 40 <hr/> 計 516 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 161百万円 役員退職慰労引当金損金不算入額 233 退職給付引当金損金不算入額 103 ポイント引当金損金不算入額 200 店舗閉鎖損失 80 その他 198 <hr/> 計 977 (繰延税金負債) 前払年金費用 77百万円 固定資産圧縮損 34 その他有価証券評価差額 364 その他 0 <hr/> 計 476 繰延税金資産(純額) 500	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 商品評価損否認 162百万円 賞与引当金損金不算入額 423 未払事業税 229 その他 110 <hr/> 計 925 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 161百万円 役員退職慰労引当金損金不算入額 265 退職給付引当金損金不算入額 147 ポイント引当金損金不算入額 215 減損損失 1,358 その他 283 <hr/> 計 2,431 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 54百万円 その他有価証券評価差額 1,019 その他 0 <hr/> 計 1,075 繰延税金資産(純額) 1,355
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 住民税均等割 7.9 その他 0.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 4.4 留保金課税 4.2 IT減税 2.0 その他 0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,806.42円	1,987.03円
1株当たり当期純利益	16.73円	37.58円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	16.56円	37.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算上の当期純利益(百万円)	810	1,787
普通株式に係る当期純利益(百万円)	766	1,726
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	44	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,783	45,952
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成9年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引 受権	181	14
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	283	224
普通株式増加数(千株)	465	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、連結子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 営業譲渡先の概要</p> <p>(1) 名称 株式会社ヴァリック</p> <p>(2) 住所 横浜市青葉区榎が丘4番地6</p> <p>(3) 代表者の氏名 中村宏明</p> <p>(4) 資本金 483百万円</p> <p>(5) 事業の内容 カラオケルーム等の娯楽施設の運営</p> <p>2 営業譲渡の目的 時間消費型ビジネスの複合カフェを、同じビジネスのカラオケ事業を展開する子会社へ譲渡することにより、当社グループ事業の効率化と今後の更なる成長のため、同社への営業の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>3 営業譲渡の内容</p> <p>(1) 営業譲渡日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>(2) 譲渡の内容 複合カフェ53店舗 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(3) 譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者協議のうえ決定いたします。 支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</p>	<p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月23日開催の当社第30回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。</p> <p>3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。</p> <p>4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。</p> <p>5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。</p> <p>6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エース証券(株)	6,250,000	1,500
		(株)横浜銀行	936,892	903
		(株)八十二銀行	861,100	815
		ゼビオ(株)	173,274	703
		(株)みずほフィナンシャル グループ	646	626
		(株)名古屋銀行	563,594	523
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	625,500	323
		ニッセイ同和損害保険(株)	252,000	208
		(株)三菱UFJホールディングス	48	88
		(株)トーア紡コーポレーション	150,000	29
		その他 8 銘柄	2,660	11
計			9,815,715	5,732

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	6 口	119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,117	10,232	4,657 (1,615)	46,692	28,198	1,414	18,493
構築物	4,859	888	345 (115)	5,401	4,339	135	1,062
車輛運搬具	56	21	1	76	51	8	25
器具備品	7,101	974	574 (66)	7,501	2,705	332	4,796
土地	20,170	4,226	1,296 (1,284)	23,100			23,100
建設仮勘定	316	5,088	5,062	342			342
有形固定資産計	73,620	21,432	11,936 (3,081)	83,116	35,294	1,890	47,821
無形固定資産							
営業権	411	80	40	450	180	98	270
借地権	3,280	34	34	3,280			3,280
商標権	59	0	0	59	41	4	18
ソフトウェア	524	428	24	928	367	111	560
電話加入権	68	22	5	85			85
無形固定資産計	4,343	564	103	4,805	589	214	4,215
長期前払費用	1,067	120	169	1,018	712	55	306
繰延資産							
社債発行費	53			53	53	22	
繰延資産計	53			53	53	22	

(注) 1 メンズ事業の中京地区における更なる営業力の強化と当社グループ全体の経営の効率化を図るため、平成17年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月1日を期して連結子会社の株式会社トリイと合併いたしました。これにより増加したものは次のとおりです。

建物	7,843百万円	借地権	34百万円
構築物	701百万円	商標権	0百万円
車輛運搬具	6百万円	ソフトウェア	40百万円
器具備品	358百万円	電話加入権	22百万円
土地	3,661百万円	長期前払費用	40百万円

2 現在店舗の少ない地域のドミナント化及び店舗のない地域への進出によるメンズ事業の拡大を目的として、平成17年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月1日をもってゼビオ株式会社より19店舗（メンズ11店舗、ブック8店舗）を譲り受けいたしました。これにより増加したものは次のとおりです。

建物	356百万円	土地	335百万円
構築物	36百万円	営業権	80百万円
器具備品	8百万円		

3 その他当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物	メンズ新規出店24店舗865百万円、快活新規出店 8 店舗244百万円
構築物	メンズ新規出店24店舗 84百万円、快活新規出店 8 店舗 11百万円
器具備品	メンズ新規出店24店舗 95百万円、快活新規出店 8 店舗 15百万円

4 カラオケ事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、当社グループ全体の経営の効率化を図るため、平成17年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月1日をもって複合カフェ事業を連結子会社の株式会社ヴァリックへ営業譲渡いたしました。これにより減少したものは次のとおりです。

建物	2,346百万円	建設仮勘定	130百万円
構築物	123百万円	ソフトウェア	24百万円
器具備品	366百万円	電話加入権	0百万円

5 有形固定資産の当期減少額欄の()内は内書きで減損損失計上額です。なお、その他当期減少額に含まれる減損損失額は次のとおりです。

営業権	40百万円
電話加入権	2百万円
長期前払費用	9百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,282			23,282
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,124,752)	()	()	(49,124,752)
	普通株式 (百万円)	23,282			23,282
	計 (株)	(49,124,752)	()	()	(49,124,752)
	計 (百万円)	23,282			23,282
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,574			25,574
	合併差益 (百万円)		525		525
	その他資本剰余金				
	自己株式処分 差益 (百万円)		14		14
計 (百万円)	25,574	539		26,114	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	986	1,247		2,234
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	50	32		82
	別途積立金 (百万円)	30,408	4,500		34,908
	計 (百万円)	31,445	5,779		37,225

(注) 1 当期末における自己株式は3,857,629株です。

2 自己株式処分差益は、ストックオプションの行使によるものです。

3 合併差益、利益準備金、固定資産圧縮積立金及び別途積立金の増加は、連結子会社の株式会社トリイとの合併によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	50	3	3	49
賞与引当金	586	1,147	690		1,043
役員退職慰勞引当金	575	78			653
ポイント引当金	493	39	2		530

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替えによるものです。

被合併会社である株式会社トリイの財務諸表

1 貸借対照表

区分	注記 番号	第44期 (平成17年2月28日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1			5,017	
2			134	
3			260	
4			2,211	
5			0	
6			92	
7			417	
8			38	
			0	
			8,172	37.8
固定資産				
1				
(1)	1	7,470		
		4,026	3,444	
(2)		632		
		513	119	
(3)		6		
		4	1	
(4)		351		
		308	43	
(5)	1		6,413	
			10,022	46.3
2				
(1)			34	
(2)			0	
(3)			27	
(4)			22	
(5)			5	
			89	0.4
3				
(1)			792	
(2)			0	
(3)			27	
(4)			6	
(5)			8	
(6)		1,307		
		361	945	
(7)			1,578	
(8)			10	
			6	
			3,363	15.5
			13,474	62.2
			21,647	100.0

区分	注記 番号	第44期 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	1		972	
2 買掛金			258	
3 短期借入金			330	
4 未払金			191	
5 未払費用			63	
6 未払法人税等			110	
7 預り金			59	
8 賞与引当金			63	
流動負債合計		2,048	9.4	
固定負債				
1 繰延税金負債			21	
2 退職給付引当金			159	
3 役員退職慰労引当金			12	
4 預り保証金			364	
固定負債合計			558	2.6
負債合計			2,607	12.0
(資本の部)				
資本金	2		4,990	23.1
資本剰余金				
1 資本準備金			7,225	
2 その他資本剰余金				
(1) 自己株式処分差益		0		
資本剰余金合計			7,225	33.4
利益剰余金				
1 利益準備金			1,247	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		38		
(2) 別途積立金		4,500	4,538	
3 当期末処分利益			866	
利益剰余金合計			6,652	30.7
その他有価証券評価差額金	3		171	0.8
資本合計			19,040	88.0
負債・資本合計			21,647	100.0

2 損益計算書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
売上高			9,794	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		2,713		
2 当期商品仕入高		4,229		
合計		6,943		
3 商品期末たな卸高		2,211	4,731	48.3
売上総利益			5,062	51.7
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		844		
2 給与・賞与		1,394		
3 賞与引当金繰入額		63		
4 退職給付費用		34		
5 役員退職慰労引当金繰入額		11		
6 賃借料		744		
7 減価償却費		299		
8 水道光熱費		237		
9 その他		731	4,359	44.5
営業利益			703	7.2
営業外収益				
1 受取利息		2		
2 受取配当金		10		
3 不動産賃貸収入	1	415		
4 雑収入		43	471	4.8
営業外費用				
1 支払利息		1		
2 転貸不動産費用		394		
3 雑損失		18	414	4.2
経常利益			759	7.8
特別利益				
1 収用補償金		90		
2 固定資産売却益	2	56	147	1.5
特別損失				
1 退職給付会計基準変更時差異		12		
2 固定資産除却損	3	156		
3 固定資産売却損	4	219		
4 商品評価損		11	399	4.1
税引前当期純利益			507	5.2
法人税、住民税及び事業税		103		
法人税等調整額		344	240	2.4
当期純利益			748	7.6
前期繰越利益			118	
当期末処分利益			866	

3 キャッシュ・フロー計算書

		第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		507
2 減価償却費		299
3 退職給付引当金増加額		19
4 役員退職慰労引当金減少額		1
5 受取利息及び配当金		12
6 支払利息		1
7 固定資産除売却損		375
8 固定資産売却益		56
9 収用補償金		90
10 売上債権の減少額		31
11 たな卸資産の減少額		501
12 仕入債務の減少額		1,082
13 その他		4
小計		489
14 利息及び配当金の受取額		12
15 利息の支払額		1
16 法人税等の支払額		13
営業活動によるキャッシュ・フロー		486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		112
2 有形固定資産の売却による収入		294
3 無形固定資産の取得による支出		26
4 保証金・敷金の差入による支出		31
5 保証金・敷金の返還による収入		109
6 その他		165
投資活動によるキャッシュ・フロー		399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		330
財務活動によるキャッシュ・フロー		330
現金及び現金同等物の増加額		1,215
現金及び現金同等物の期首残高		3,801
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,017

4 利益処分計算書

		第44期 (平成17年5月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			866
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		6	6
合計			872
利益処分数額			
次期繰越利益			872

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table data-bbox="635 772 957 869"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 定率法</p>	建物	3～39年	構築物	10～20年	器具備品	2～10年
建物	3～39年						
構築物	10～20年						
器具備品	2～10年						
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(61百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>						
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>						
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>						

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成17年2月28日)	
1	担保提供資産 短期借入金330百万円に対して下記の資産を担保に供しております。
	建物 550百万円
	土地 2,638
	計 3,189
2	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 30,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 12,896,000株
3	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は171百万円です。
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
	当座貸越極度額 3,330百万円
	借入実行残高 330
	差引額 3,000

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	不動産賃貸収入 107百万円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。
	土地 56百万円
	車輛運搬具 0
	計 56
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
	建物 100百万円
	器具備品 13
	構築物その他 41
	計 156
4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
	土地 199百万円
	その他 19
	計 219

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 5,017百万円
	現金及び現金同等物 5,017

(リース取引関係)

第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	31	30	1
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1百万円		
1年超			
合計	1		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	4百万円		
減価償却費相当額	4		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第44期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	357	654	297
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	393	383	9
合計	751	1,038	287

(デリバティブ取引関係)

第44期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計)

第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1	採用している退職給付制度の概要
	当社は、従業員の退職金の支給に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
	なお、適格退職年金制度は、勤続6年以上の社員の退職金100%（平成17年2月28日現在期末自己都合退職金要支給額の98.6%相当額）を支給対象としております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 418百万円
(2)	年金資産 258
(3)	未積立退職給付債務(1) + (2) 159
(4)	退職給付引当金 159
3	退職給付費用に関する事項
(1)	勤務費用 38百万円
(2)	会計基準変更時差異の費用処理額 12
(3)	期待運用収益 4
(4)	退職給付費用(1) + (2) + (3) 46
4	退職給付債務の計算の基礎に関する事項
	当社は、簡便法を採用しております。
	会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

第44期 (平成17年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動	
(繰延税金資産)	
商品評価損否認	18百万円
賞与引当金損金不算入額	25
繰越欠損金	360
その他	13
計	417
固定	
(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	21百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	5
退職給付引当金損金不算入額	63
その他	25
計	116
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額	115
その他	21
計	137
繰延税金資産(純額)	21
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.5%
(調整)	
評価性引当額の増減	107.5
留保金課税	15.4
住民税均等割	4.9
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4

(持分法損益等)

第44期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第44期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社ア オキインタ ーナシヨナル	横浜市 都筑区	23,282	紳士服小 売業	直接 100.00	兼任3名	建物の賃 貸 当社商品 の販売他	当社商品の 販売	138		
								建物の賃貸	62	預り金	12
										預り 保証金	82
有形固定資 産の売却	49										

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法等
 取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。
 3 株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって社名を株式会社A O K Iホールディングスに変更しております。

2 役員及び個人主要株主等

当社取締役青木拓憲は、平成15年10月7日の就任時より株式会社アオキインターナショナルの代表取締役を兼務しております。なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,476.46円
1株当たり当期純利益	58.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算上の当期純利益(百万円)	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	748
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,896

(重要な後発事象)

第44期
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年3月3日付で締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日をもって株式会社アオキインターナショナルと合併いたしました。

1 合併の目的

中京地区における営業力の強化を図ることを目的としております。

2 合併する相手会社の名称

株式会社アオキインターナショナル

3 合併の方法、合併後の会社の名称

株式会社アオキインターナショナルを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

4 合併比率

合併による新株式の発行及び資本金の増加は行ないません。

5 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

なお、株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって社名を株式会社A O K Iホールディングスに変更しております。

5 附属明細表

(1) 有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	563,594	358
		ゼビオ(株)	115,516	353
		日本毛織(株)	35,000	27
		(株)第三銀行	64,200	25
		(株)名古屋ゴルフクラブ	2,000	14
		(株)十六銀行	10,000	5
		(株)イトーヨーカ堂	1,100	4
		ユニー(株)	3,000	3
		山喜(株)	1,100	0
		計		795,510

(2) 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,826	91	446	7,470	4,026	255	3,444
構築物	646	14	28	632	513	21	119
車輛運搬具	8	2	3	6	4	0	1
器具備品	439	4	93	351	308	14	43
土地	6,695		281	6,413			6,413
建設仮勘定		112	112				
有形固定資産計	15,615	225	966	14,874	4,852	292	10,022
無形固定資産							
借地権	34			34			34
商標権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	8	26	4	30	3	2	27
電話加入権	22			22			22
その他	11		0	10	5	0	5
無形固定資産計	76	26	4	98	9	3	89
長期前払費用	16			16	7	3	8

(注) 1 有形固定資産の減少額の主なものは次のとおりです。

株式会社アオキインターナショナルへの営業譲渡による資産の減少の内訳

 建物 46百万円

 構築物 3百万円

 器具備品 0百万円

なお、株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって社名を株式会社A O K Iホールディングスに変更しております。

2 土地の減少額の主なものは次のとおりです。

 愛知県川名店舗土地の売却 18百万円

 愛知県和合土地の売却 262百万円

(3) 社債明細表

該当事項はありません。

(4) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		330	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計		330		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(5) 資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	4,990			4,990	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,896,000)	()	()	(12,896,000)
	普通株式 (百万円)	4,990			4,990
	計 (株)	(12,896,000)	()	()	(12,896,000)
	計 (百万円)	4,990			4,990
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,225			7,225
	その他資本剰余金 自己株式処分 差益 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	7,225			7,225
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,247			1,247
	任意積立金 固定資産圧縮 積立金 (百万円)	41		3	38
	別途積立金 (百万円)	5,200		700	4,500
	計 (百万円)	6,489		703	5,786

(注) 当期減少額は、前期利益処分によるものです。

(6) 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	1		0	6
賞与引当金	58	63	58		63
役員退職慰労引当金	14	11	12		12

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	269
預金の種類	
当座預金	4,588
普通預金	13,743
定期預金	580
その他の預金	23
小計	18,935
計	19,205

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	919
(株)しんきんクレジットサービス	541
(株)八十二ディーシーカード	406
ユーシーカード(株)	349
(株)クレディセゾン	283
その他	1,237
計	3,739

(ロ)回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,834	33,380	32,475	3,739	89.7	35.9

(注) 1 $\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)}$ $\text{滞留期間} = \frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B)} \times 365$

- 2 損益計算書に記載されている売上高71,666百万円と(B)の差額は、現金売上によるものです。
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内容	金額(百万円)
重衣料(スーツ、フォーマル、コート他)	7,158
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,865
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア、洋品小物他)	4,749
アニヴェルセル(レディス、ギフト他)	108
その他	0
計	13,881

貯蔵品

内容	金額(百万円)
販促用景品	37
包装用備品	52
その他	30
計	120

固定資産

差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	9,600
取引保証金	31
社宅・寮	2
その他保証金	7
計	9,641

敷金

内訳	金額(百万円)
店舗	10,649
社宅・寮	29
計	10,678

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	1,193
N I 帝人商事(株)	451
(株)日創工芸	233
大栄既製服(株)	174
I F A(株)	139
その他	2,057
計	4,251

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	1,672
2か月以内	1,260
3か月以内	721
4か月以内	469
5か月以内	128
計	4,251

買掛金

相手先	金額(百万円)
浜銀ファイナンス(株)	2,001
みずほ信託銀行(株)	1,697
三菱UFJ信託銀行(株)	649
(株)ファシック	384
(株)フォークナー	364
その他	3,571
計	8,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月30日
		至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出
2 半期報告書	(第30期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月22日
		至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出
3 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年1月1日	平成18年2月6日
		至	平成18年1月31日	関東財務局長に提出
		自	平成18年2月1日	平成18年3月7日
		至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出
		自	平成18年3月1日	平成18年4月7日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
自	平成18年4月1日	平成18年5月12日		
至	平成18年4月30日	関東財務局長に提出		
自	平成18年5月1日	平成18年6月7日		
至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。
2. セグメント情報に記載されているとおり、「その他の事業」に含めていたFC事業等を、「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングス（旧株式会社アオキインターナショナル）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングス（旧株式会社アオキインターナショナル）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリイの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリイの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社トリイは平成17年10月1日を合併期日として株式会社AOKIホールディングス（旧株式会社アオキインターナショナル）と合併した。

株式会社トリイと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

